

市政報告20

未来に責任

枚方市議会議員 無所属

木村亮太

市議会議員活動としての課題と提案
そして変わったこと。



公式サイト



Twitter



Facebook



LINE@



経歴

1984年4月生まれ、枚方小学校・バンコク日本人学校・枚方中学校・四條畷高校・大阪大学、化粧品を扱うベンチャー企業を経て市議会議員に。

グロービス経営大学院大学（MBA）・京都大学公共政策大学院 修了

問い合わせ先

TEL：070-5651-5832 MAIL：hirakata@kimura-ryota.net

政治スタンス

× 特定の地域や団体だけに利益を誘導する政治

○ 枚方市全体の課題を解決する政治

× 負担を先送りする政治

○ 未来に責任を持った政治

政策や想いで選ばれる政治を実現するため情報発信をしています。

今後についてお知らせ

「枚方の明るい未来を創りたい」と訴え、皆様に枚方市議会へ送っていただき3期12年間、政策提案や情報発信を続けてまいりましたが、次回の選挙には立候補しないことを決断いたしました。社会への貢献を政治とは違う角度から挑戦したいと考えております。公職選挙法の関係により、これまで頂いたご支援についてのお礼を申し上げることはできないため、ご報告のみとなることをご了承ください。立場は変わりますが、引き続きよりよい未来を創るため精進してまいります。

未来を見据えた行財政改革 公共施設マネジメント

公共施設は一般的に整備費の3～5倍の維持管理費がかかるといわれています。今後の老朽化に対して費用負担の平準化、再編や統廃合、最大限の利活用を主張し、公共施設マネジメント推進計画が策定されました。幼児療育園跡地の活用のように2億円の寄付があったからと言って拙速に行政が整備すると決めるのではなく、維持管理費を踏まえた観点から、慎重な立場で議論に臨み、現在は、民間で整備し、民間が運営するという市の負担がかからない方式で話が進んでいます。

土地開発公社の塩漬け土地の解消

簿価額の圧縮を主張し、2021年度、2022年度でそれぞれ3億円の買戻しが実施され、金利抑制額がそれぞれ年間180万円と試算されています。

また、当初の事業化のなくなった（仮称）北山社会教育施設用地については、市が買戻した後に、民間に50年間で1.44億円（年間288万円）で貸し付けられて、集会所、まちライブラリーの機能を有する有料老人ホームが建設・運営がされております。

これまでは年間マイナス約250万円→現在は年間プラス約288万円

そのほかの行財政改革の取組みとしては

- ・ 借金の繰り上げ償還10年で10億円の費用削減
- ・ 縦割り行政を排して業務効率化で年間1億円削減
- ・ 公立病院経営改革の提案で年間8000万円の収益向上

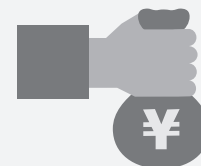


人事給与制度改革

頑張った職員が報われ、官民の給与格差のない人事給与制度に向けて提案をまいりました。当選当初と変化した部分を下の表にまとめております。

	2011年	2023年
評価のつけ方	S・A・Bの3段階評価	S・A・B・C評価の4段階評価
評価の給与への反映	管理職以上のみ反映	全ての職員に反映
職責に応じた給料表	職責と給料が逆転することのある給料表	職責に応じた給料表に
官民給与格差	民間と格差のある給料表が適用	民間と均衡のとれた給料表が適用

今後はチャレンジをした職員が評価される仕組み、上司だけではなく、同僚や部下からも評価される360度評価、また民間からの人材流入を促すための給与制度も導入すべきであると考えております。

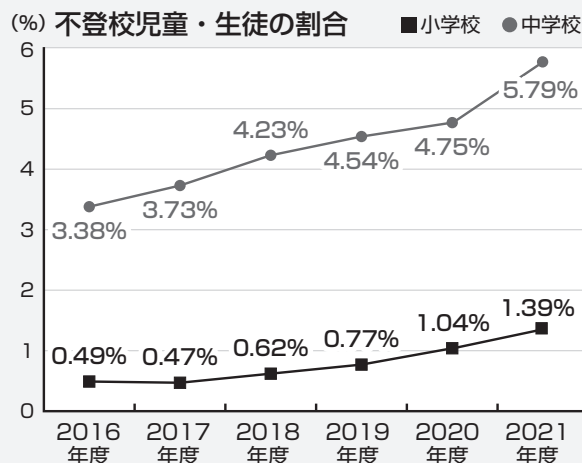


教育 子どもの安全な居場所の確保

保護者が子どもの就学後も安心して就労できるように、こどもが学校で楽しく安全に過ごせるように、総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）の全校実施を求めてまいりました。2024年度からスタートし、今後は夏休みなどの三季休業中の昼食提供も進めていくべきと考えています。

不登校支援

右肩上がりに増える不登校児童生徒数。抜本的な対策を考える審議会が立ち上がりました。また、今すぐにでもできる対応として、各種ガイドラインが作成されました。具体的には、不登校の支援のあり方や、学校内外における相談窓口等が掲載されたガイドラインと、学校との連携しているフリースクールなどを紹介するガイドラインです。今後は不登校特例校の設置やフリースクールへの費用助成なども進めていくべきと考えています。



持続可能な社会保障制度

みんなが長く元気で生きられる持続可能な社会を構築していくためには、効果的な介護予防や予防医療を実施し、健康寿命の延伸を目指していかなければなりません。

●成果に応じて報酬を支払う方式が実施（PFS）

Pay For Success：成果連動型民間委託契約方式という官民連携してよりよい成果を上げるための手法です。枚方市では2022年度から介護予防事業分野で3年間の事業として実施されます。PFSの手法については今後は就労支援の分野でも導入が検討されています。

●糖尿病の重度化防止

糖尿病は重症化し、人工透析が必要になると、週に2～3日通院し、医療費も1人で年間500万円程度かかります。健康的な生活、医療費抑制の観点から、重症化予防を訴え2017年から予防プログラムを実施。約20人の人工透析への移行を予防、年間約1億円の医療費抑制効果の見込み。

●その他：病気の早期発見早期治療のために各種健康診断の受診率の向上の取組み

糖尿病のステージ別年間医療費



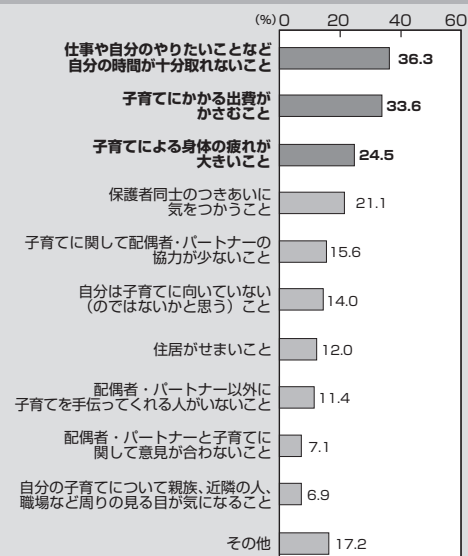
※ 国民健康保険における重症化予防サービス事例の10万人規模換算モデルケース（平成22年12月末分析値）
※ 医療費・患者数は概算の数値で算出しています。

子育て支援・子育て負担軽減

リフレッシュのための一時預かりの利用促進

核家族化などの影響で、下の表のように親の時間的・身体的負担は大きいです。この育児疲れの解消やリフレッシュを目的とした一時預かりの利用促進に取り組んでまいりました。利用する際の心理的ハードルを下げるようにメッセージを改善し、お試しクーポンを配布することで利用者が増えてきました。

就学前児童の保護者の悩み



第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画より作成（H30調査 N=1,831）

おむつの持ち込み・持ち帰りについて

子どもを保育所に預けたとしても、毎日の送り迎えや、おむつやふとんなども持参しなければなりません。負担軽減の取組みを提案しており、現在では使用済みおむつの持ち帰りも不要となり、おむつの持ち込みも公立保育園では事前申し込みで持ち込み不要になります。（費用は保護者負担）
また、他にも公立保育所の完全給食の実現（ごはんなどの主食の提供）にも取り組んでまいりました。



新型コロナウイルス感染症の拡大により社会が大きく変化しました。行政のデジタル化もその一つです。また、厳しい財政状況で、あらゆる公共サービスを行政だけで実施することが困難な中、民間とも連携していくことが必要です。

●DXの推進

LINE 公式アカウントの開設、希望する分野の情報を受信する機能を拡充
オンラインでの保育所等の入所申請

●民間の知見を活用する官民連携の促進

子ども食堂と食材のマッチングシステム

防災備蓄品の効率的な管理

通学路の安全確保

●議会もこれからの時代に対応するために、取り組みを進めてまいりました。

オンライン委員会を実施

情報発信ツールとして動画を充実

